

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 府中市 (都道府県: 広島県)  
 本事業の担当部署名 健康福祉部女性こども課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けのライフデザインセミナー				
個別事業名	次代を担う若者創造事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成28 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	0 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>当市では、次世代育成支援行動計画、子ども・子育て支援事業計画に基づき、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援により、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを目指して少子化対策を行っている。保育事業や子育て支援サービスの充実などを中心に、不妊治療費助成制度などの経済的支援などを進めている。しかし、晩婚化・晩産化が進む中、若者の近隣市町への流出なども要因となって、年々婚姻数と出生数が減少している状況である(婚姻数H26:123 H30:113 出生数H26:223 H30:184)。将来の子どもの数を増やすためには、若い世代からの早期結婚・多子出産に向けた意識づくりが必要であり、また平成27年に行った若年層へのアンケートでは、未婚者の多くが「いずれ結婚したい」と望んでいるが「相手がいない」「出会いの機会がない」と回答しており、男女の出会いに関する支援が必要とされていることから、結婚への後押しとなる支援を継続して行う必要がある。</p> <p>なお、同時に子育て環境のさらなる充実及びまちの魅力の情報発信を多方面からはかることにより、結果として子育て世代の定住対策にも資する一体的な取組が必要である。</p> <p>その中で、当市における結婚支援は、晩婚化や未婚化を抑制することを目的として次の取組を進めている。</p> <p>①結婚・妊娠・出産・子育ての必要な情報を総合サイトで提供する事業                  ②次代を担う若者に、将来自立して自分が家庭を持つことをイメージさせ、子育ての大切さについて理解することを狙いとする事業</p> <p>このうち、本個別事業は②に位置づけられる。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>事後のアンケートにおいて、初めて将来について考えたという意見が多く見受けられる。平成30年度においても、「将来自立し、結婚して自分の家族を持ちたいと思う」「将来自分が家庭を持ち、親になることをイメージできたか」の問いに対して、プラスの意見が高い割合で示されており、事業の効果は出ている。しかし、一方で多くの生徒が今後迎えるであろう進学・就職・結婚・出産に対し漠然とした不安を抱いていることも分かった。さらに事業を体験した生徒の1年後の意識調査を実施したところ、授業実施後より軒並みプラスの意見は減少傾向にあった。</p> <p>より楽しみながらかつ印象に残る事業を目指し、令和元年度及び令和3年度(令和2・4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催無し)はファイナンシャルプランナーを講師に招聘し、将来なりたい自分を具体的に想定することを導入し結婚や子育てについての要素も盛り込み、具体的にかつ楽しんでライフデザインを考えるワークショップへ変更し開催した。講演会形式に比較して、より具体的に将来を考えることができた、友人等と意見交換することでより強く印象に残ったなどの意見が聞かれねらいどおりの効果を得ることができた一方で、お金の面から家族を持つことの大変さを感じたとの意見もあった。また1回の授業で完結するため、意識づけの継続性や広がりがないことが課題である。</p> <p>(課題への対応)</p> <p>引き続き、具体的にイメージしながらなおかつ生徒間で活発に意見交換ができるようクラス単位ワークショップ形式での開催とするが、より将来のライフデザインを希望をもって描くことができるような内容へ変更する。また実施後家庭に持ち帰り家族と共有できるようにすることで課題の解決をはかる。さらに、GIGAスクール構想の取組として全生徒がタブレットを所持しているため、タブレットを活用した内容にすることも検討していきたい。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ワークショップ形式授業(直営事業)	<p>○内容:「将来の自分の見つけ方」</p> <p>将来の様々なライフイベント(進学・就職・結婚・妊娠・子育て・ワークライフバランス等)に柔軟に対応できるよう、必要な知識や情報を総合的に習得し、ライフイベントを希望を持って描く。生徒自らが考え、またその考えを生徒間で共有できるよう、クラス内で班単位のグループに分かれて意見交換を行うワークショップ形式で実施する。</p> <p>○対象:市内の4中学校(2年生約300名)(クラス単位での実施)(全9回を予定)</p> <p>理由:職場体験学習や初めて進路説明を受ける年代であり、これまでアンケートにおいても受講後の意識変容が見られ、効果が高いと見込まれるため。</p> <p>府中市が包括連携している広島銀行が、地域貢献活動の一環で本事業に講師を無償で派遣することにより、費用が不要となるため。</p>	○	○
	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>次年度以降も市内の学校と連携を取りながら、継続的な取組とする。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>特になし</p>				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	出生数(R2)【人口動態統計年報】	人	257	163
	合計特殊出生率(R2)	%	1.65	1.29
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.29	
	婚姻件数	件	94	
	婚姻率		2.5	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	参加人数	人	300	295
	参加人数達成率	%	100	100
	結婚、妊娠・出産、子育て等が楽しみに考えられるようになった参加者の割合(満足度)	%	90	89
	ライフデザインを考えるきっかけとなった参加者の割合	%	100	96
	ライフデザインの大切さを考えさせられた参加者の割合	%	100	100
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	広島県では、高校生を対象とした出前講座を行っているが、より若い時期から将来をイメージさせるため、市では中学生向けに実施。双方の事業によってより高い効果が得られると考える。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	講師には、民間企業等の社員で幅広い見識をもった若い講師を検討中である。 実体験を踏まえ、子どもたちの結婚や子育てに対するイメージを明るくものとしてとらえるような導き方とすることで、結婚や子育てに希望が持てるようになる。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。